

2026年8月14日

各 位

会社名 株 式 会 社 ニ チ リ ョ ク
代表者 代表取締役社長 渡邊 将志
(コード番号 7578)
問合せ先責任者 取締役経営統括本部長 服部 聡昌
(TEL 03-6281-8470)

資金使途及び支出予定時期の変更に関するお知らせ

当社は、2026年8月14日開催の取締役会において、2026年4月16日付「第3回新株予約権（行使価額修正条項付）の取得及び消却、第三者割当による新株式、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付）及び第4回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行、業務資本提携に関する契約の締結並びに親会社の異動に関するお知らせ」（以下「本件開示」といいます。）にて開示し、2026年6月29日付「資金使途の支出予定時期の変更に関するお知らせ」にて支出予定時期の変更を行いましたが、再度、下記のとおり一部変更することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、本件開示に記載のとおり、「本株式、本新株予約権付社債及び本新株予約権の払込みにより調達する資金の具体的な使途」として、②M&Aによる葬儀会社の株式取得(金額185百万円)及び③M&Aによる石工事業者の株式取得(80百万円)を予定し、取得候補先との交渉を進めてまいりました。

しかしながら、買収対価を含む諸条件に関する協議が両取得候補先ともに調わなかったため当該取得候補先とのM&Aを断念することといたしました。これに伴い、当該対象会社に充当する予定であった資金につきましては、当社の持続的な成長および企業価値の向上を考え今回断念した取得候補先と同業の会社のM&A案件へ充当すること及びこれに併せて一部支出予定時期の変更を決定いたしました。

具体的には、「②M&Aによる葬儀会社の株式取得」につきましては、本件開示にて想定していた取得候補先のM&Aを断念したため取り下げるとともに、取得候補先を特定していない「⑤M&Aによる葬儀会社の株式取得」に資金を追加し、新たに取得候補先を探すために支出予定時期を変更します。また、「③M&Aによる石工事業者の株式取得」につきましては、取得候補先の特定されていないことを明確にするために本件開示にて想定していた取得候補先に関する記載を削除し、資金を追加するとともに、新たに取得候補先を探すために支出予定時期を変更します。

2. 変更の内容

(1) 本株式、本新株予約権付社債及び本新株予約権の払込みにより調達する資金の具体的な使途
(本件開示 14ページ)

【訂正前】

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期(※)
① 納骨堂に関する事業譲受	250	2026年5月～2026年6月
② M&Aによる葬儀会社の株式取得	185	2026年5月～2027年1月
③ M&Aによる石工事業者の株式取得	80	2026年12月
④ M&Aによる保険代理店事業者の株式取得	150	2026年6月～2027年7月

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期（※）
⑤ M&Aによる葬儀会社の株式取得	100	2026年7月～2027年9月
⑥ 終活ビジネスとの連携のDX関連への資本業務提携	10	2027年2月
合計	775	—

※1. 支出予定時期は、2026年6月29日付「資金使途の支出予定時期の変更に関するお知らせ」にて開示した内容に変更しています。

2. 下線は変更箇所です。

【訂正後】

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期（※）
① 納骨堂に関する事業譲受	250	2026年5月～2026年6月
② [中止]	—	—
③ M&Aによる石工事業者の株式取得	100	2026年10月～2027年10月
④ M&Aによる保険代理店事業者の株式取得	150	2026年6月～2027年7月
⑤ M&Aによる葬儀会社の株式取得	265	2026年10月～2027年10月
⑥ 終活ビジネスとの連携のDX関連への資本業務提携	10	2027年2月
合計	775	—

※下線は変更箇所です。

(2) ②及び⑤ M&Aによる葬儀会社の株式取得（本件開示 15ページ）

【訂正前】

②については、地方において、地元に根差して葬祭事業を展開し、高い技術力と地域密着の姿勢を保ちながら長年事業を継続してきた事業者が一定数存在しています。しかし、多くの事業者が後継者不在や経営者の高齢化といった構造的課題を抱えており、今後の事業継続が困難になるケースが増加しています。こうした背景は、地域に重要な社会インフラを提供してきた事業者の価値を毀損するだけでなく、業界全体としても技術やサービス品質が失われるリスクにつながっています。当社が注目しているのは、まさにこうした“事業承継困難層”に属する事業者です。

当社はこれまで首都圏及び神奈川を中心に事業展開を進めてきましたが、地域拡大にあたっては単なるエリア拡張に留まらず、地方の高い技術力を有する事業者を取り込み、組織全体の技術力向上を図るという明確な戦略を持っています。地方の熟練人材が保有する高度な技術や実務ノウハウは、首都圏で蓄積されてきた当社の運営力やマーケティング力と組み合わせることで、新たな付加価値を創出する可能性を秘めています。

さらに、こうした人材や技術を当社組織内で交流・共有する仕組みを構築することで、全社的なスキルレベルの底上げが期待できます。これは、単なるM&Aやエリア拡大では得られない“質的成長”をもたらす取り組みであり、中長期的な競争力の強化につながるものです。

以上の観点から、地方事業者の技術力と当社の経営基盤を組み合わせる戦略は、事業承継ニーズの高まりという市場環境を背景とした、成長性・持続性の両面で投資合理性を備えた取り組みと位置づけられます。

なお、当該M&Aについては、現時点において具体的な社名及び最終的な取得条件等は守秘義務の観点から開示しておりませんが、当社は、特定の地域密着型の葬儀会社を取得候補先として、意向表明書（LOI）を提出しております。

現在は、株式取得の実行可能性を検討するため、デューデリジェンス開始に向けた準備段階にあり、今後、デューデリジェンスの結果を踏まえて、取得条件等について協議・交渉を行う予定です。

もっとも、当該M&Aは、今後実施予定のデューデリジェンスの結果等により、最終的に実行に至らない可能性もあります。

当社としましては、今後の検討状況を踏まえ、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに適時開示を行う予定です。

M&Aによる葬儀会社の株式取得の対価として、約200百万円が2026年5月～2026年7月に必要になると見込んでおり、本第三者割当により調達する資金のうち、本株式、本新株予約権付社債及び本新株予約権の払込みにより調達する資金の一部である185百万円をM&Aによる葬儀会社の株式取得の対価の支払いの一部に充当いたします。

⑤については、本件M&Aに関する基本的な考え方及び検討の背景については、上記②に記載のとおりです。

当社は、②に記載のものとは別の取得時期を想定した葬儀会社の株式取得についても検討しており、当該取得に係る対価として、約200百万円が2026年7月から2027年3月にかけて必要になると見込んでおります。

本第三者割当により調達する資金のうち、100百万円を、当該株式取得の対価の支払いの一部に充当する予定です。

当該M&Aを通じて、当社の事業基盤の拡大、サービスレベルの向上、人材の確保・育成を推進し、中長期的な企業価値向上につなげてまいります。

【訂正後】

削除

(3) ③M&Aによる石工事業者の株式取得（本件開示 16ページ）

【訂正前】

長年にわたり社寺仏閣の石工事を担い、首都圏及びその近郊の案件取組の実績は、大手ゼネコンから高い信頼を獲得しつつ、卓越した技術力を有する専門事業者が存在しています。当該事業者は、単なる施工会社に留まらず、日本の宗教文化や歴史的建造物を支える重要な役割を果たしてきた“技術資産”とも言える存在です。

当社は、こうした高度な石材加工技術を有する事業者との連携が、墓所関連事業における競争優位性を大きく押し上げると考えています。特許技術「倒れないお墓」に代表される高い安全性と耐久性を備えた製品群、さらに高級石材やデザイン性の高い墓所への需要が伸びる市場環境と組み合わせることで、当社は付加価値の高いポートフォリオを構築し、中長期的な収益力の向上を実現することが可能になります。

特に、社寺仏閣の石工事に従事してきた職人たちは、社寺空間に求められる厳密な品質基準や、美観・耐久性を両立させる高度な施工技術を体得しており、これは一般事業者では代替が困難な能力です。当社がこれらの技術を取り込み、内部で横断的に共有・進化させることで、グループ全体の技術水準を新たな段階へ引き上げることができます。

さらに、当社既存の都市型墓所事業とのシナジーも大きく、製品ラインアップの強化、ブランド価値の向上、原価構造の最適化といった複数の観点から、投資リターンの最大化につながる戦略的意義を有しています。当社は、こうした卓越した技術を持つ事業者との協業を通じて、「伝統技術と現代ニーズを融合した唯一無二の提供価値」を創造し、持続的な成長基盤の確立を目指します。

なお、当該M&Aについては、現時点において具体的な社名は守秘義務の観点から開示しておりませんが、当社は、特定の石工事業者を取得候補先として検討を進めてまいりました。

当該候補先については、既にデューデリジェンスを実施・完了しており、その結果を踏まえて、

株式取得の実行に向けて、最終的な契約締結に向けた調整を行っております。現在は、株式取得の実行に向けて、最終的な契約締結に向けた契約書内容の確認及び調整を行っている段階にあります。

本件は、最終契約の締結等の所定の手続きを経て実行される予定であり、当社としましては、今後、契約締結その他開示すべき事項が生じた場合には、速やかに適時開示を行う予定です。

M&Aによる石工事業者の株式取得には約80百万円が必要になると見込んでおり、本第三者割当により調達する資金のうち、本株式、本新株予約権付社債及び本新株予約権の払込みにより調達する資金の一部である80百万円をM&Aによる石工事業者の株式取得の対価の支払いに充当いたします。

【訂正後】

当社は、高度な石材加工技術を有する事業者との連携が、墓所関連事業における競争優位性を大きく押し上げると考えています。特許技術「倒れないお墓」に代表される高い安全性と耐久性を備えた製品群、さらに高級石材やデザイン性の高い墓所への需要が伸びる市場環境と組み合わせることで、当社は付加価値の高いポートフォリオを構築し、中長期的な収益力の向上を実現することが可能になります。

当社は、社寺空間に求められるような厳密な品質基準や、美観・耐久性を両立させる高度な施工技術を有する事業者の技術を取り込み、内部で横断的に共有・進化させることで、グループ全体の技術水準を新たな段階へ引き上げることができます。

さらに、当社既存の都市型墓所事業とのシナジーも大きく、製品ラインアップの強化、ブランド価値の向上、原価構造の最適化といった複数の観点から、投資リターンの最大化につながる戦略的意義を有しています。当社は、こうした卓越した技術を持つ事業者との協業を通じて、「伝統技術と現代ニーズを融合した唯一無二の提供価値」を創造し、持続的な成長基盤の確立を目指します。

なお、当該M&Aについては、現時点においては、具体的な投資対象（取得候補先）の選定および探索を行っている段階であり、最終的な投資先は決定しておりません。当社としましては、今後の検討状況を踏まえ、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに適時開示を行う予定です。

M&Aによる石工事業者の株式取得には約100百万円が必要になると見込んでおり、本第三者割当により調達する資金のうち、本株式、本新株予約権付社債及び本新株予約権の払込みにより調達する資金の一部である100百万円をM&Aによる石工事業者の株式取得の対価の支払いに充当いたします。

(4) ⑤ M&Aによる葬儀会社の株式取得（本件開示 17ページ）

【訂正前】

上記②及び⑤に記載のとおりです。

【訂正後】

地方において、地元根差して葬祭事業を展開し、高い技術力と地域密着の姿勢を保ちながら長年事業を継続してきた事業者が一定数存在しています。しかし、多くの事業者が後継者不在や経営者の高齢化といった構造的課題を抱えており、今後の事業継続が困難になるケースが増加しています。こうした背景は、地域に重要な社会インフラを提供してきた事業者の価値を毀損するだけでなく、業界全体としても技術やサービス品質が失われるリスクにつながっています。当社が注目しているのは、まさにこうした“事業承継困難層”に属する事業者です。

当社はこれまで首都圏及び神奈川を中心に事業展開を進めてきましたが、地域拡大にあたっては単なるエリア拡張に留まらず、地方の高い技術力を有する事業者を取り込み、組織全体の技術力向上を図るという明確な戦略を持っています。地方の熟練人材が保有する高度な技術や実務ノウハウは、首都圏で蓄積されてきた当社の運営力やマーケティング力と組み合わせることで、新たな付加価値を創出する可能性を秘めています。

さらに、こうした人材や技術を当社組織内で交流・共有する仕組みを構築することで、全社的なスキルレベルの底上げが期待できます。これは、単なるM&Aやエリア拡大では得られない“質的成長”をもたらす取り組みであり、中長期的な競争力の強化につながるものです。

以上の観点から、地方事業者の技術力と当社の経営基盤を組み合わせる戦略は、事業承継ニーズの高まりという市場環境を背景とした、成長性・持続性の両面で投資合理性を備えた取り組みと位置づけられます。

なお、当該M&Aについては、現時点においては、具体的な投資対象（取得候補先）の選定および探索を行っている段階であり、最終的な投資先は決定しておりません。当社としましては、今後の検討状況を踏まえ、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに適時開示を行う予定です。

M&Aによる葬儀会社の株式取得の対価として、約265百万円が要になると見込んでおり、本第三者割当により調達する資金のうち、本株式、本新株予約権付社債及び本新株予約権の払込みにより調達する資金の一部である265百万円を儀会社の株式取得の対価の支払いの一部に充当いたします。

当該M&Aを通じて、当社の事業基盤の拡大、サービスレベルの向上、人材の確保・育成を推進し、中長期的な企業価値向上につなげてまいります。

3. 業績への影響

本件が当期の業績に与える影響は現在精査中であり、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上